

【經濟産業省】工業用水道事業

1. 事業の概要[概要HP:https://www.meti.go.jp/policy/local_economy/kougyouyousui/]

工業用水道事業は、地盤沈下防止による国土保全及び地域経済活性化を図るための産業基盤として、地方公共団体等が布設する工業用水道施設の整備や、今後も安定供給を確保し、産業競争力の維持・強化を支え、更に施設の更新及び強靱化(耐震化・浸水対策・停電対策)への適切な対応を促すため、工業用水道施設の更新・耐震化・浸水対策・停電対策の一部を補助する事業です。

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 31.0億円(24.1億円)

フルコスト〈②〉：間接コスト 974万円(1,070万円)

(内訳)

人にかかるコスト 610万円(617万円)

物にかかるコスト 312万円(411万円)

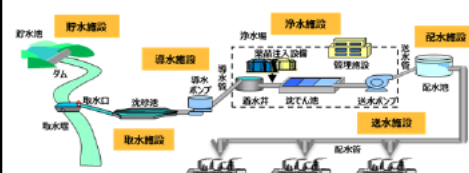
庁舎等（減価償却費） 33万円（35万円）

事業コスト 18万円(6万円)

間 接 コ ス ト 率 $\langle ② \div ① \rangle : 0.3\% (0.4\%)$

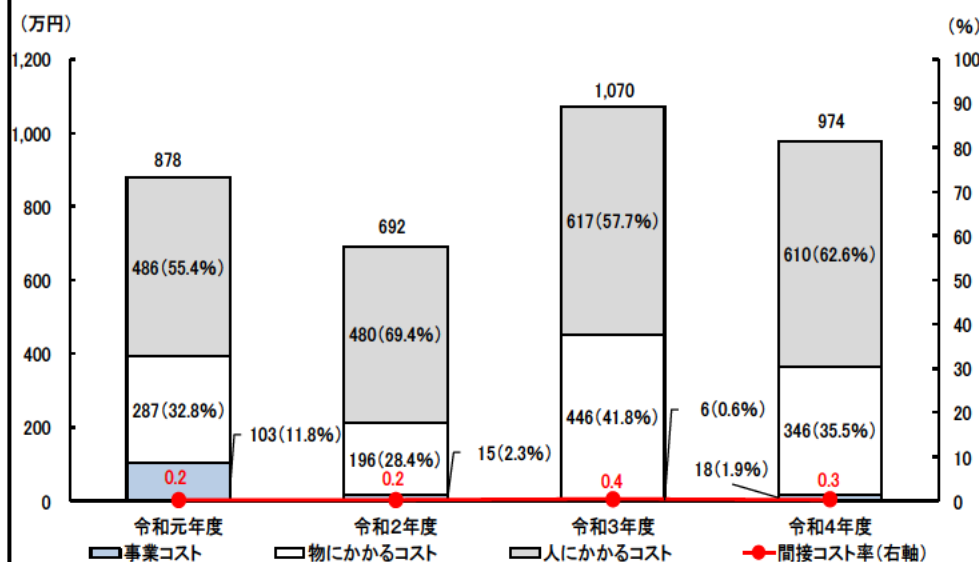
補助事業数1件当たりコスト $\langle ② \div ③ \rangle$: 88,607円(132,114円)

(参考)単位③:補助事業数 110件(81件)



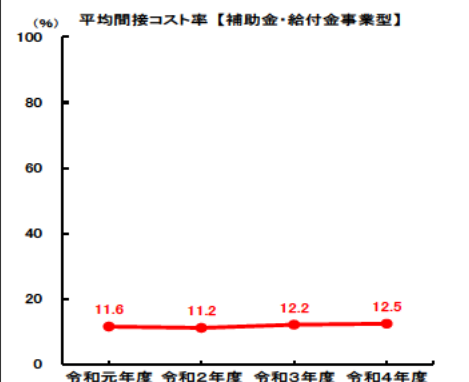
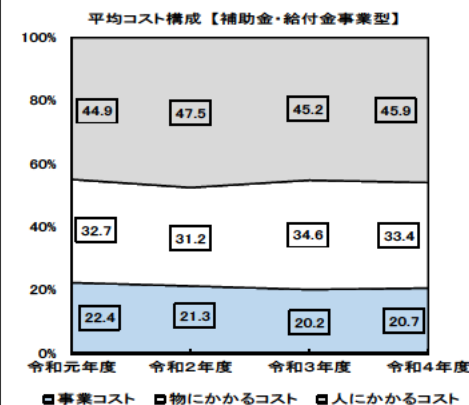
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	41.6	34.5	24.1	31.6
事業従事者数(人)	0.7	0.7	0.9	0.9
単位当たりコスト(円)	74,428	57,689	132,114	88,607
補助事業数(件)	118	120	81	110

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業は、人にかかるコストがフルコストの約6割を占めており、工業用水道事業費補助金の対象工事の見直しを実施したことにより事業従事者数が増加した令和3年度においては、フルコストが大幅に増加しました。
- ・事業コストは、工業用水道事業費補助金執行に係る旅費等です。
- ・令和3年度分の単位当たりコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、補助事業数の見直しを行ったことから、修正となっている。

【経済産業省】石油天然ガス権益・安定供給の 確保に向けた資源国との関係強化支援事業

1. 事業の概要[概要HP:[shinen_nenryou_09.pdf](https://shinen-nenryou.09.pdf) (meti.go.jp)]

資源国や、安定供給の観点から協働すべき国と日本企業等が行う幅広い分野において、F/S、実証、人材育成など協力事業を支援するとともに、資源国に対する我が国企業の投資促進等を行います。特に、中東諸国との関係では、相手国からのニーズが高いソフト面も含めた事業等を継続しつつ、アジア諸国等との関係では、アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ(AETI)に基づき、LNG・天然ガスやその他の資源の安定的な調達に繋がることを前提として、メタン対策の他、水素やアンモニア、CR燃料、バイオ等の新たな市場とバリューチェーン形成に資する取組を重点的に支援することを念頭に事業を行います。これにより包括的資源外交を実現します。

2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 11.1億円(8.9億円) ():前年度

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 1,381万円(1,536万円)

(内訳)

人にかかるとコスト	881万円(891万円)
物にかかるとコスト	451万円(594万円)
庁舎等(減価償却費)	48万円(51万円)
事業コスト	-万円(-万円)

間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 1.2%(1.7%)

企業進出数1件当たりコスト〈②÷③〉: 14,010円(15,291円)

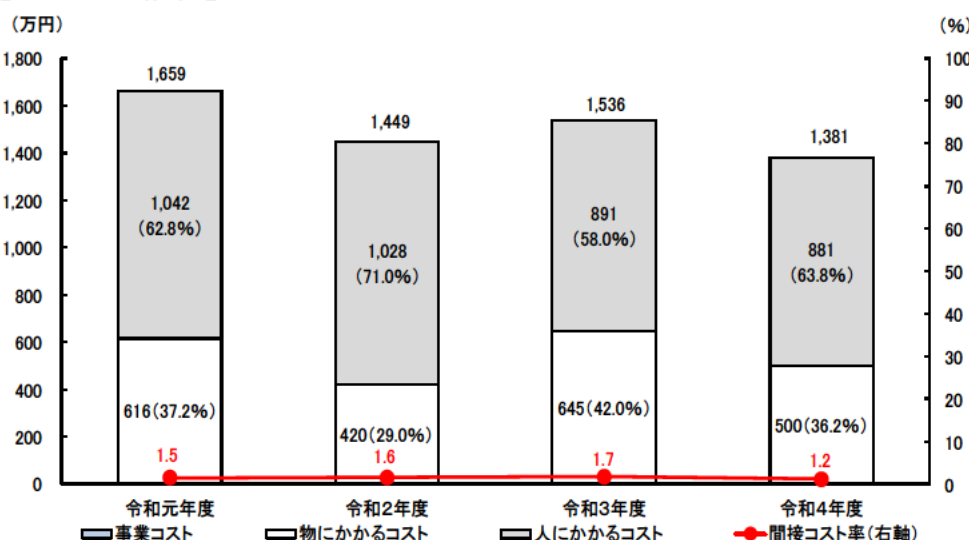
(参考)単位〈③〉: 産油・産ガス国への企業進出数

(中東・アフリカ、中央アジア・コーカサス地域) 986件(1,005件)



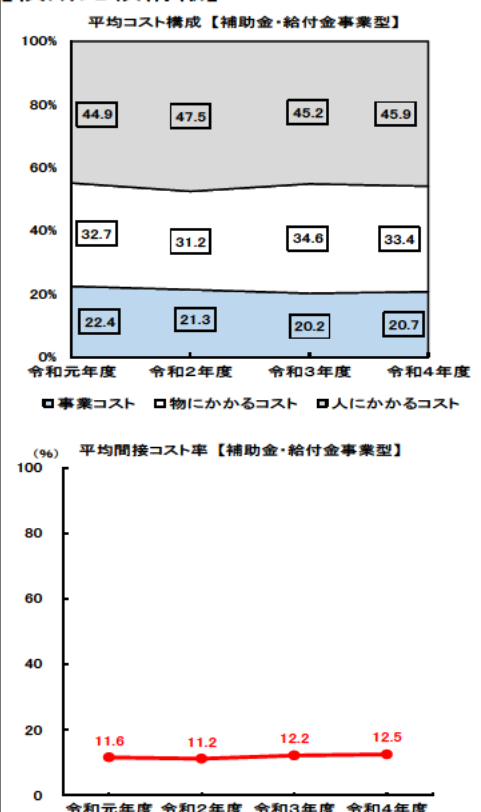
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	10.4	8.7	8.9	11.1
事業従事者数(人)	1.5	1.5	1.3	1.3
単位当たりコスト(円)	13,606	12,704	15,291	14,010
産油・産ガス国への企業進出数 (中東・アフリカ、中央アジア・コーカサス地域)(件)	1,220	1,141	1,005	986

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、石油天然ガス権益・安定供給の確保を目的としており、事業規模や資源配分額に大幅な変動がなかったことから、フルコストや間接コスト率もおおむね一定水準での推移となりました。

【経済産業省】伝統的工芸品産業振興補助事業

1. 事業の概要[概要HP:https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/nichiyo-densan/index.html]

伝統的工芸品産業振興補助事業は、伝統的工芸品のブランド価値を高め、我が国の伝統的工芸品産業全体の振興を図るため、伝統的工芸品の国内外への普及啓発や需要開拓、産地指導や伝統工芸士認定事業など、個別産地では対応が困難、あるいは非効率となる全国規模の事業への支援を行う事業です。

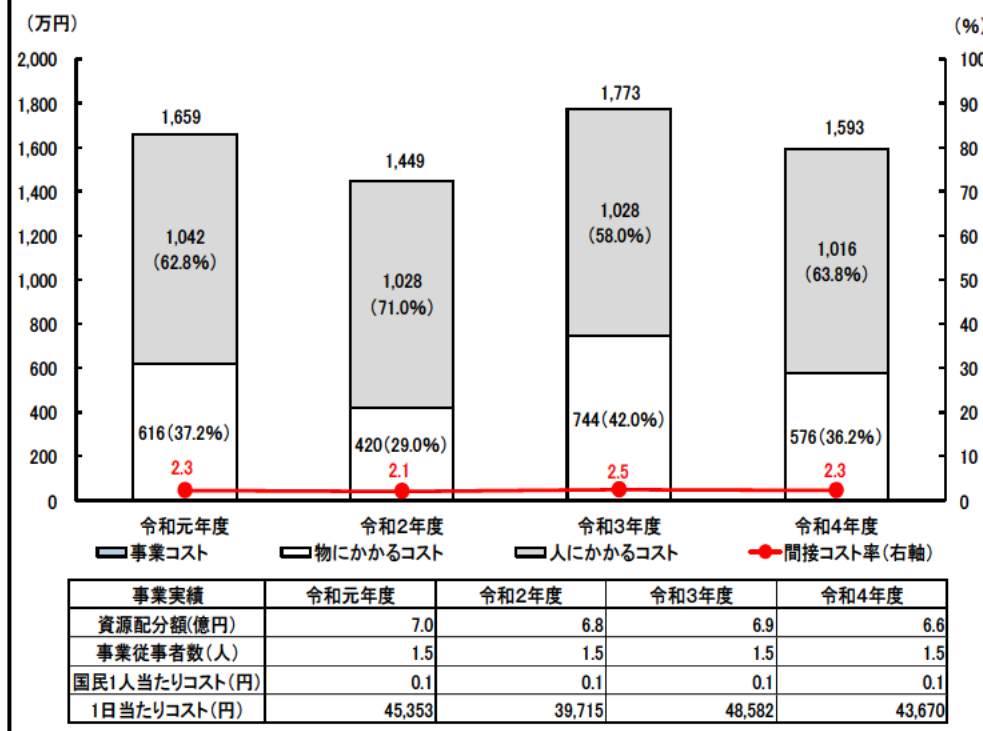
2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 6.6億円(6.9億円)		():前年度
フルコスト〈②〉: 間接コスト 1,593万円(1,773万円)		
(内訳)		
人にかかるコスト	1,016万円(1,028万円)	
物にかかるコスト	521万円(685万円)	
庁舎等(減価償却費)	55万円(59万円)	
事業コスト	-万円(-万円)	
間接コスト率〈②÷①〉: 2.3%(2.5%)		
国民1人当たりコスト〈②÷③〉: 0.1円(0.1円)		
(参考)単位〈③〉:総人口 121,576,442人(122,780,487人)		
1日当たりコスト〈②÷④〉: 43,670円(48,582円)		
(参考)単位〈④〉:年間日数 365日(365日)		

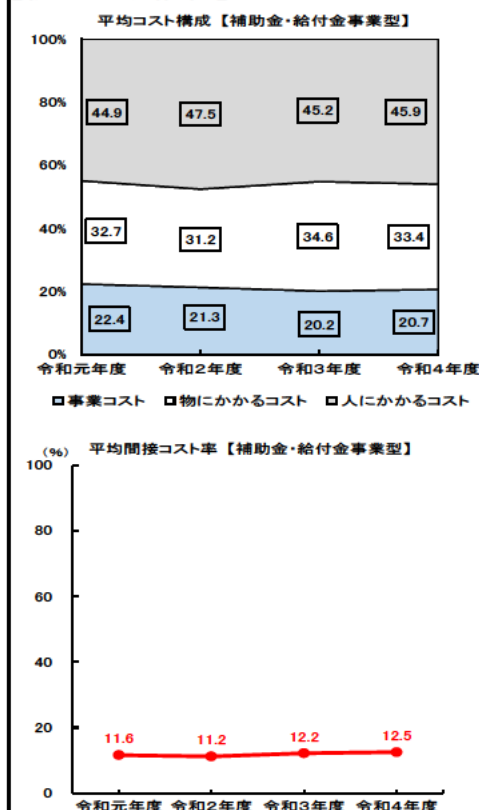


3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、我が国の伝統的工芸品産業の振興を継続して図る必要があったことから、事業規模や資源配分額に大幅な変動がなく、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。

【経済産業省】休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業

1. 事業の概要[概要HP:https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangvo/mine/portal/index.html]

休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業は、採掘活動を終了した金属鉱山等における鉱害の防止を図るため、地方公共団体等が行う鉱害防止工事、坑廃水処理等に要する経費の一部を補助する事業です。

2. フルコストの内容

(): 前年度
補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 28.3億円(24.2億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 8,375万円(8,069万円)

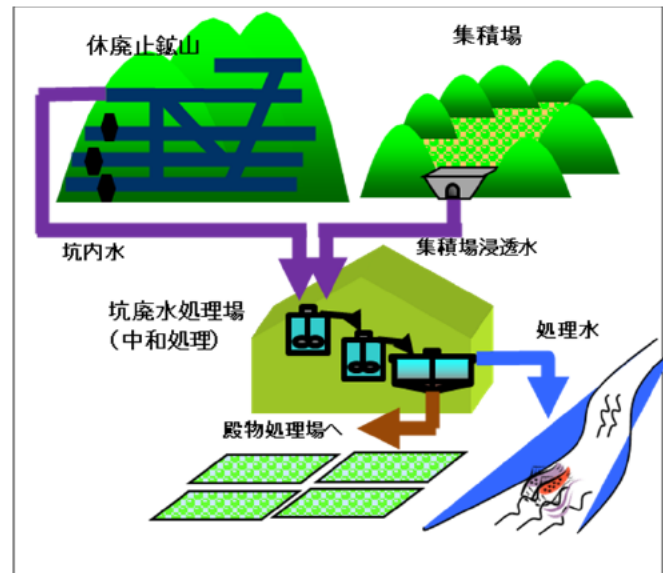
(内訳)

人にかかるコスト 7,390万円(7,131万円)
物にかかるコスト 977万円(930万円)
庁舎等(減価償却費) 7万円(7万円)
事業コスト -万円(-円)

間接コスト率〈②÷①〉: 2.9%(3.3%)

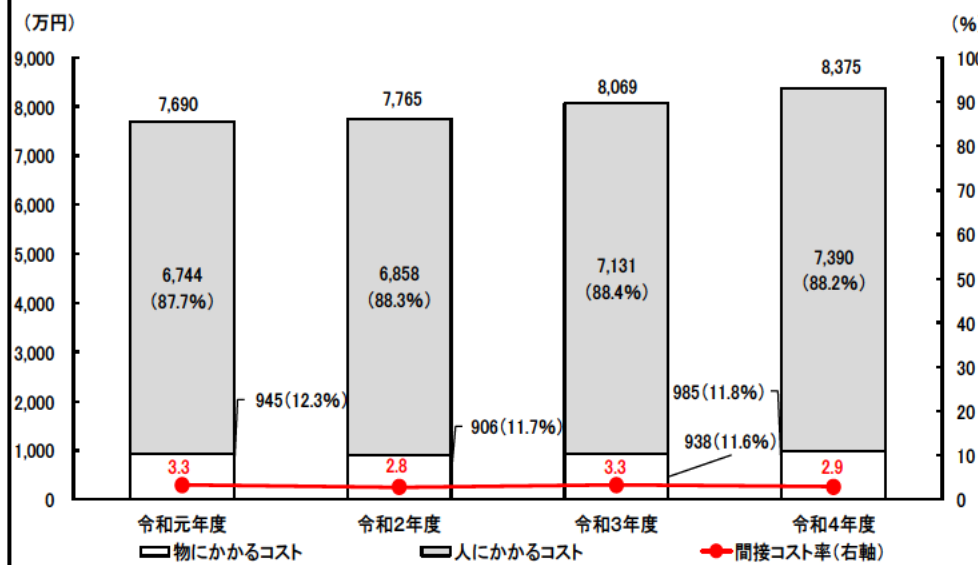
補助事業数1件当たりコスト〈②÷③〉: 83.7万円(92.7万円)

(参考)単位〈③〉: 補助事業数 100件(87件)



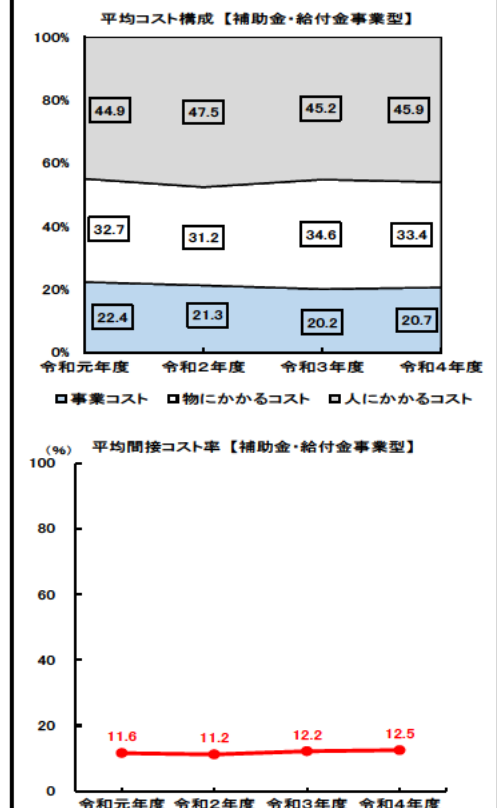
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	22.6	27.4	24.2	28.3
事業従事者数(人)	9.7	10.0	10.4	10.9
単位当たりコスト(円)	973,419	817,415	927,541	837,518
補助事業数(件)	79	95	87	100

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業については、採掘活動を終了した金属鉱山等における鉱害の防止を図るため、毎年度一定水準の補助を実施したことから、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。

【経済産業省】石油製品品質確保事業

1. 事業の概要[概要HP:https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/pr/en/enecho_nenryou_26.pdf]

石油製品品質確保事業は、揮発油等の品質の確保等に関する法律により、販売業者等が管理すべき品質項目及び品質水準が定められており、同法の下で流通実態を把握するとともに、その過程における品質管理の徹底を図るため、全国のサービスステーション(SS・約2.8万件)等で販売される石油製品(揮発油、灯油、軽油、重油)の試買分析(抜き打ち検査)を行い、法の遵守状況を確認する事業です。

2. フルコストの内容

(): 前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 9.9億円(9.5億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 5,200万円(6,528万円)

(内訳)

人にかかるコスト	474万円(480万円)
物にかかるコスト	404万円(717万円)
庁舎等(減価償却費)	4,320万円(5,330万円)
事業コスト	-万円(-万円)

間接コスト率〈②÷①〉: 5.2%(6.8%)

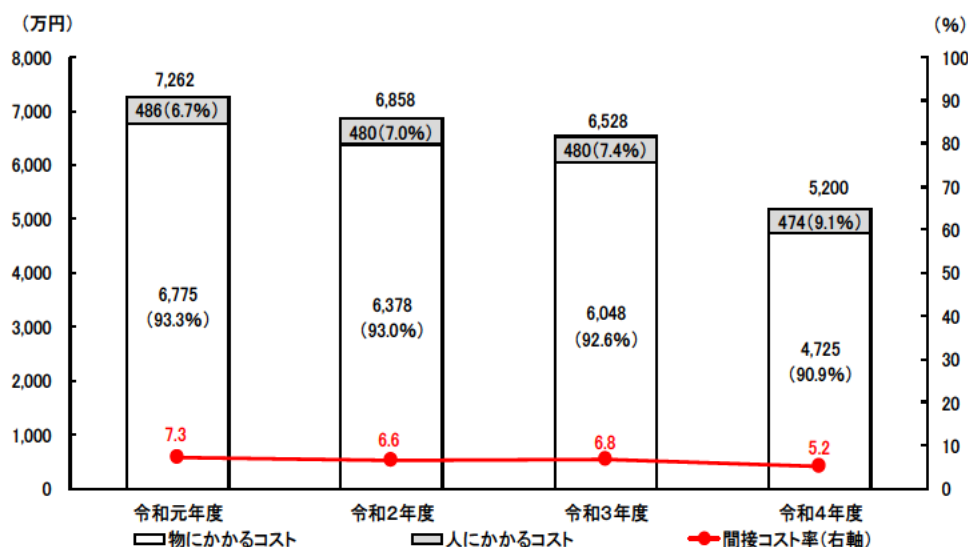
試買件数1件当たりコスト〈②÷③〉: 518円(602円)

(参考)単位〈③〉: 試買件数 100,360件(108,314件)



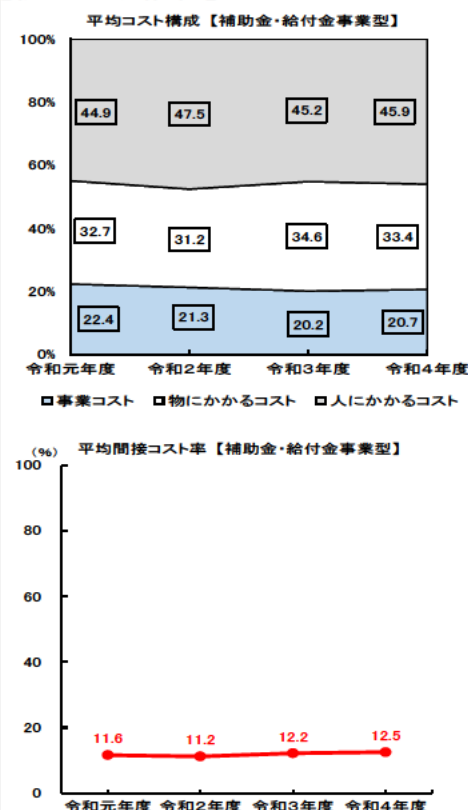
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	9.8	10.3	9.5	9.9
事業従事者数(人)	0.7	0.7	0.7	0.7
単位当たりコスト(円)	608	590	602	518
試買件数(件)	119,297	116,077	108,314	100,360

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業については、フルコストの9割以上を占める庁舎等(減価償却費)が減少傾向であったことから、フルコストも緩やかな減少となりました。

【経済産業省】日本政策金融公庫補給事業
(中小企業経営力強化資金融資補給除く)1. 事業の概要[概要HP:[chuki_03.pdf\(meti.go.jp\)](https://chuki.03.pdf(meti.go.jp))]

日本政策金融公庫補給事業は、株式会社日本政策金融公庫に対し、金利引下げ分を財政措置することによって重点政策課題に取り組む中小企業や、社会的・経済的環境の変化等の影響を受けている中小企業などに対し、資金繰りの円滑化を図る事業です。

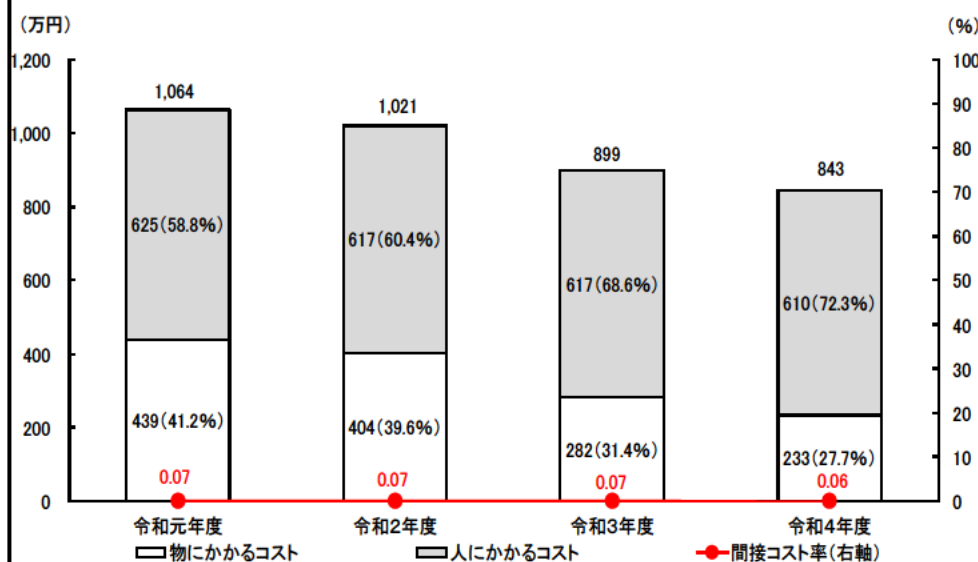
2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 122.2億円(127.3億円)		():前年度
フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 843万円(899万円)		
(内訳)		
人にかかるとコスト	610万円(617万円)	
物にかかるとコスト	233万円(282万円)	
庁舎等(減価償却費)	-万円(-万円)	
事業コスト	-万円(-万円)	
間 接 コ ス ト 率 〈② ÷ ①〉: 0.06%(0.07%)		
中小企業等向け貸出件数1件当たりコスト〈② ÷ ③〉: 1,994円(2,660円)		
(参考)単位〈③〉: 中小企業等向け貸出件数 4,231件(3,381件)		



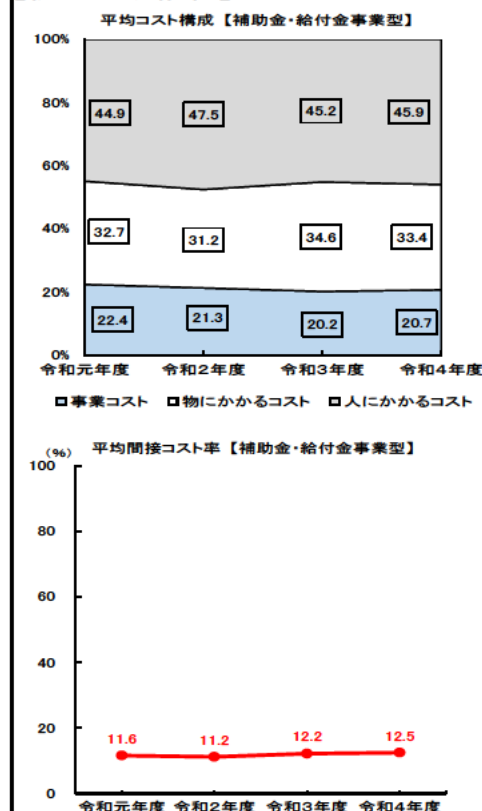
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	143.9	141.7	127.3	122.2
事業従事者数(人)	0.9	0.9	0.9	0.9
単位当たりコスト(円)	1,280	3,138	2,660	1,994
中小企業等向け貸出件数(件)	8,314	3,254	3,381	4,231

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業については、中小企業等の資金繰りの円滑化を目的に、毎年度一定水準の補填を実施したため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
- ・令和元年度から2年度にかけて、コロナ禍による事業者支援のため、出資金を原資とする「新型コロナウイルス感染症特別貸付」等による支援に注力した結果、当該補給金の対象となる貸付制度の貸出件数が減少したことに伴い、単位当たりコストが大幅に増加しました。

【経済産業省】技術協力活用型・新興国市場開拓事業
(研修・専門家派遣事業)1. 事業の概要[概要HP: <https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/>]

技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣事業)は、海外進出先での事業を担う現地人材の育成等のため、日本企業による日本国内での受入研修、現地への専門家派遣、海外高等教育機関での寄附講座開設等の取組への補助を行います。

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 10.7億円(-億円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 1,063万円(-万円)

(内訳)

人にかかるとコスト 677万円(-万円)

物にかかるとコスト 347万円(-万円)

庁舎等(減価償却費) 37万円(-万円)

事業コスト 0万円(-万円)

間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 0.9% (-%)

受入研修人数1人当たりコスト〈② ÷ ③〉: 20,138円(-円)

(参考)単位〈③〉:受入研修人数 528人(-人)



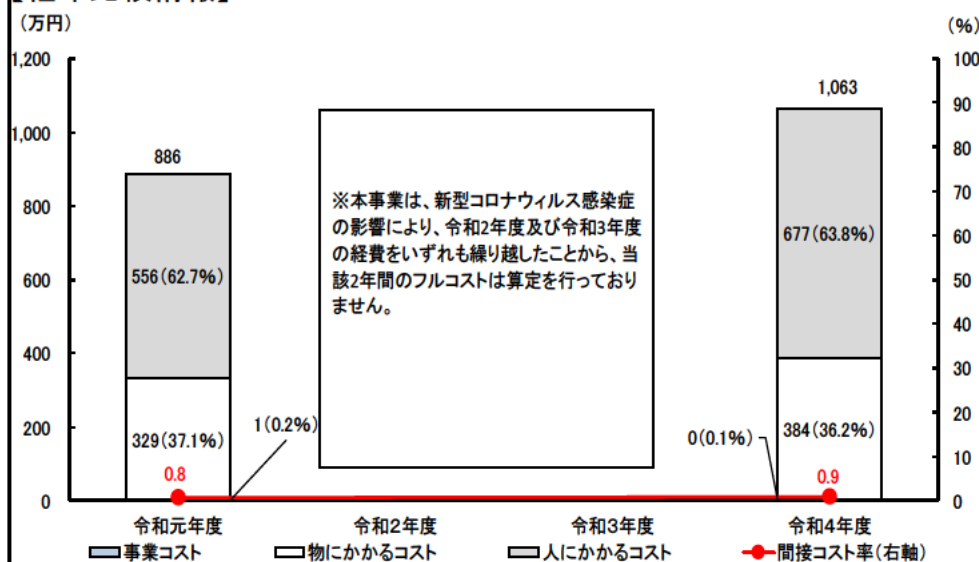
外国人材を日本に受入れ、製造工程での実務研修を実施。



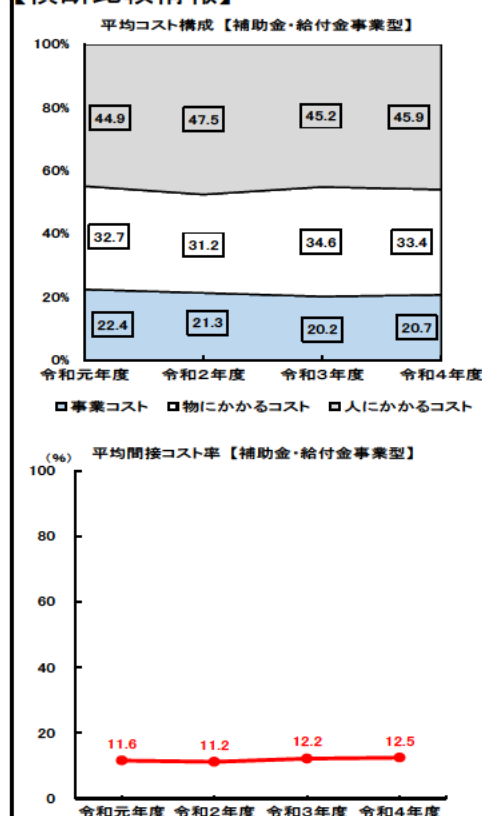
技術専門家を現地に派遣し、OJTIによる技術指導を実施。

3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、日本企業の海外競争力を支える人材育成支援として重要な事業であるため、専任で担当者を1名付けてきました。昨今のサプライチェーン強靱化の観点からも、更に重要な事業と位置づけ、引き続き専任の担当者を1名付けているため、概ね一定水準での推移となりました。コロナ禍により令和2年度、令和3年度は予算の繰越しを行ったため、フルコストは算定せず。また、コロナ禍による渡航制限等のため令和4年度の受入研修人数は、元年度に比し減少しております。事業コストは、補助金交付、事業執行管理の経費です。

**【経済産業省】技術協力活用型・新興国市場開拓事業
(社会課題解決型共同開発事業)**1. 事業の概要[概要HP:<https://j-partnership.go.jp/>]

技術協力活用型・新興国市場開拓事業(社会課題解決型共同開発事業)は、日本企業の新興国市場の獲得と新興国の経済発展の同時達成を図るため、中堅・中小企業が新興国の企業・大学等と共同で進める現地の社会課題の解決のための製品・サービス開発や現地事業創出支援等を実施する事業です。

2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 2.0億円(1.7億円)
():前年度

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 1.5億円(0.6億円)

うち国におけるフルコスト 0.0億円(0.1億円) うち株式会社JTB※

(内訳)		国におけるフルコスト 1.5億円(0.5億円)	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費)	0.7億円(0.2億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費以外)	0.7億円(0.3億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	—億円(—億円)
事業コスト	0.0億円(0.0億円)	減損損失相当額	—億円(—億円)

※前年度の事業者は、アイ・シー・ネット株式会社

間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 77.7% (35.9%)

共同開発実施件数1件当たりコスト〈②÷③〉: 1,579.8万円(636.5万円)

(参考)単位〈③〉: 共同開発実施件数 10件(10件)



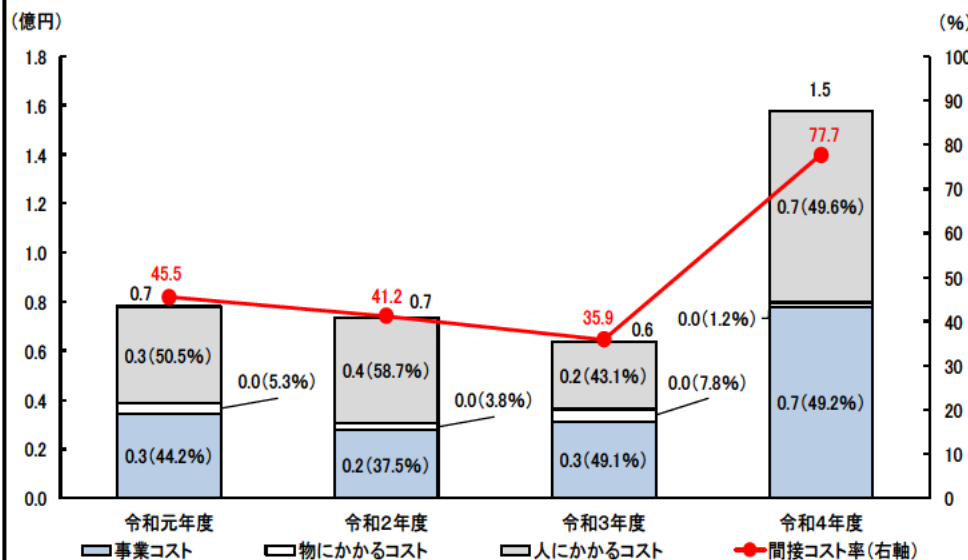
ドローンによる空撮と画像診断AIを活用し、マラリア媒介蚊の繁殖抑制を目指す



デジタル産前健診パッケージ導入により、アフリカの周産期死亡率減少を目指す

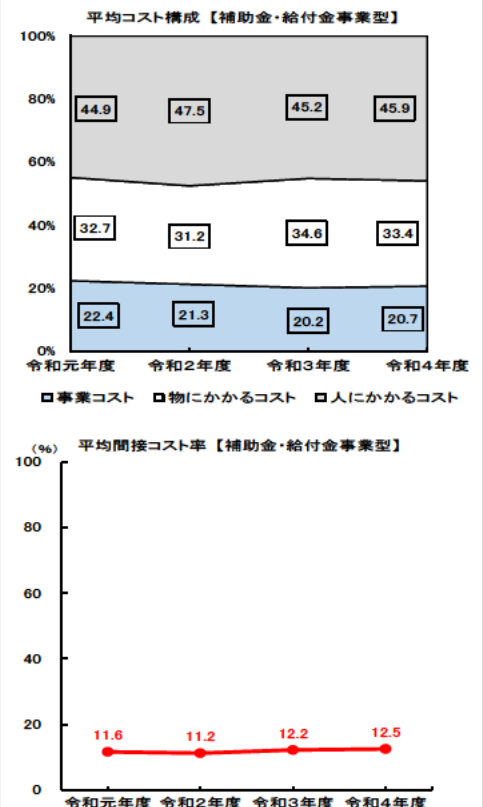
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	1.7	1.7	1.7	2.0
事業従事者数(人)	6.4	10.6	3.7	6.7
単位当たりコスト(円)	6,001,395	5,256,973	6,365,913	15,798,746
共同開発実施件数(件)	13	14	10	10

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和3年度から令和4年度にかけては、補助事業者の変更に伴い、本事業に従事する職員数の増加による人件費の増加や委託費等事業経費が増加し、フルコストが増加した中で、資源配分額はフルコストの増加割合以上には増加していないため、間接コスト率が上昇しました。

・事業コスト(業務費用(人件費以外))は、主に伴走支援のための委託費やイベント開催に係る経費です。

【経済産業省】研究開発型スタートアップ支援事業

1. 事業の概要[概要HP:https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/pr/ip/sangi_03.pdf]

急成長の可能性を秘めた研究開発型スタートアップに対し、その事業段階に応じて、関係者のコミットを得ながら実用化開発や社会実装に係る費用の支援等を実施し、成功モデルの創出とエコシステムの構築を目指す。

2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 7.8億円(8.4億円)
():前年度

フルコスト〈②〉: 間接コスト 1,978万円(1,959万円)

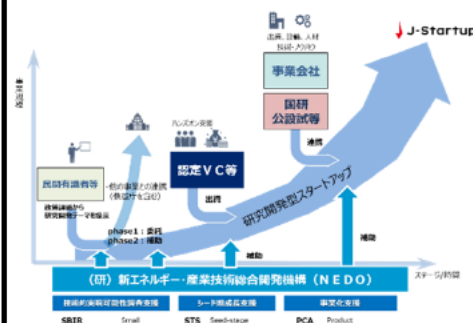
うち国におけるフルコスト 743万円(827万円) うち国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
におけるフルコスト 1,234万円(1,131万円)

(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	474万円(480万円)	業務費用(人件費)	622万円(576万円)
物にかかるコスト	243万円(319万円)	業務費用(人件費以外)	612万円(555万円)
庁舎等(減価償却費)	25万円(27万円)	減価償却相当額	-万円(-万円)
事業コスト	-万円(-万円)	減損損失相当額	-万円(-万円)

間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 2.5% (2.3%)

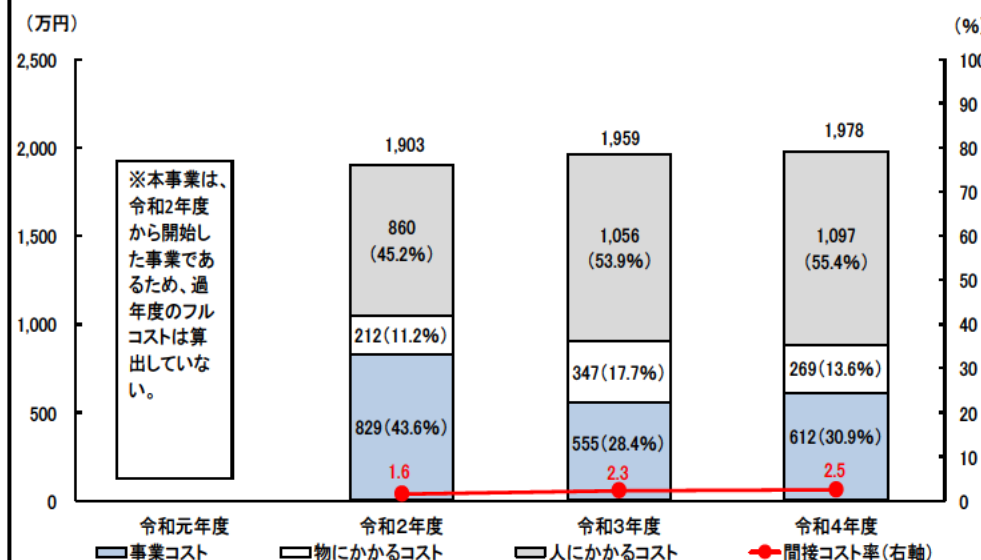
PCA採択件数1件当たりコスト〈②÷③〉: 395.7万円(130.6万円)

(参考)単位〈③〉: PCA採択件数 5件(15件)

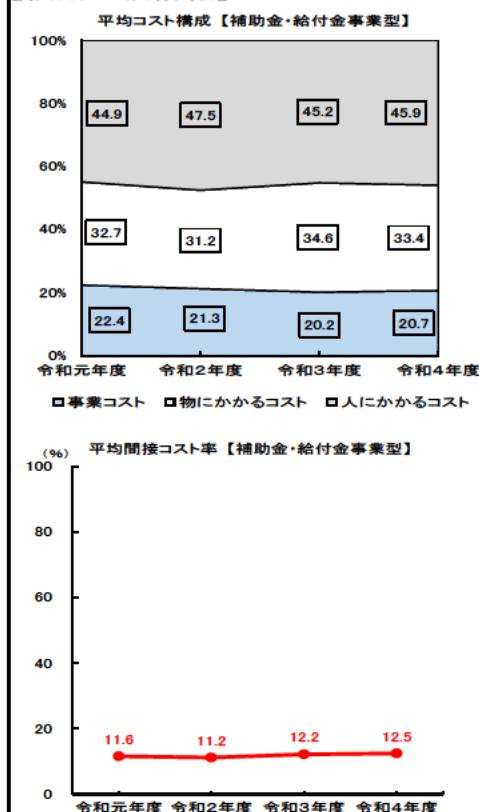


3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業は、研究開発型スタートアップに対して一定規模の支援を継続して実施したため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
- ・事業コスト(業務費用(人件費以外))は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における賃借料や請負費等です。
- ・令和2年度及び令和3年度分の業務費用(業務費のうち、人件費)については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っている。

【経済産業省】宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業

1. 事業の概要[概要HP:https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/pr/ip/sangi_12.pdf]

宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業は、我が国の宇宙活動の自立性を維持していくため、民生分野の優れた部品・技術を活用して人工衛星等の低コスト化、高性能化、短納期化を実現すると共に、様々な産業における衛星データの利活用を促進することを目的とした事業です。具体的には、衛星部品の軌道上実証、超小型衛星の汎用バスの開発および軌道上実証、国内における様々な産業・地域の課題解決に資する衛星データ利用ソリューションの開発を支援します。

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 15.0億円(1.8億円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 6,509万円(3,461万円)

うち国におけるフルコスト 850万円(472万円)

うち(一社)社会実装技術センター
及び(一財)宇宙システム開発利用推進機構
におけるフルコスト 5,659万円(2,988万円)

(内訳)

人にかかるコスト 542万円(274万円)
物にかかるコスト 278万円(182万円)
庁舎等(減価償却費) 29万円(15万円)
事業コスト 一万円(一万円)

(内訳)

業務費用(人件費) 3,352万円(1,594万円)
業務費用(人件費以外) 2,307万円(1,393万円)
減価償却相当額 一万円(一万円)
減損損失相当額 一万円(一万円)

間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 4 . 3 % (1 8 . 2 %)

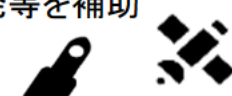
補助事業数1件当たりコスト〈②÷③〉: 250.3万円(432.7万円)

(参考)単位〈③〉:補助事業数 26件(8件)

○支援スキーム

国(経済産業省)

民間機関等を通じ、汎
用バス開発や打ち上
げ費用、ソリューション
開発等を補助

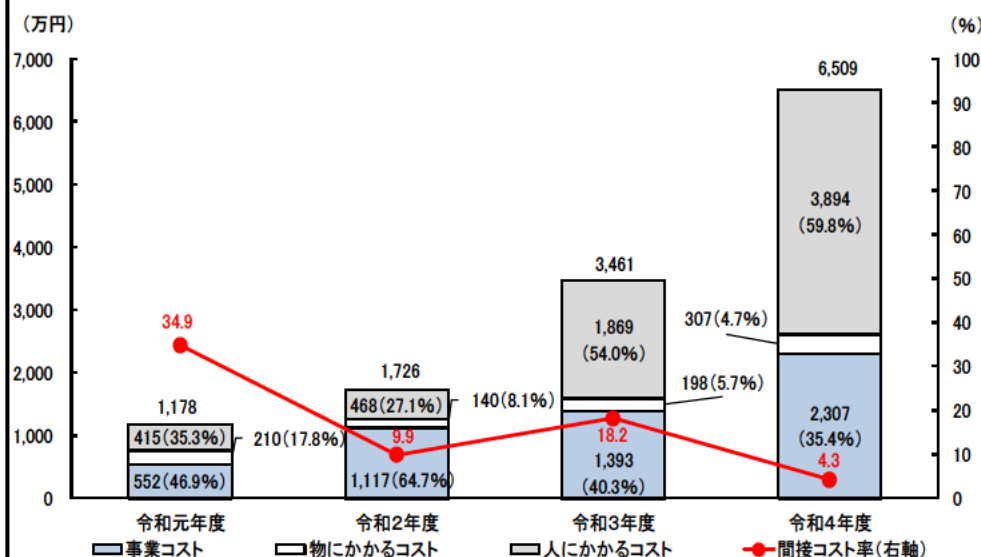


民間事業者等

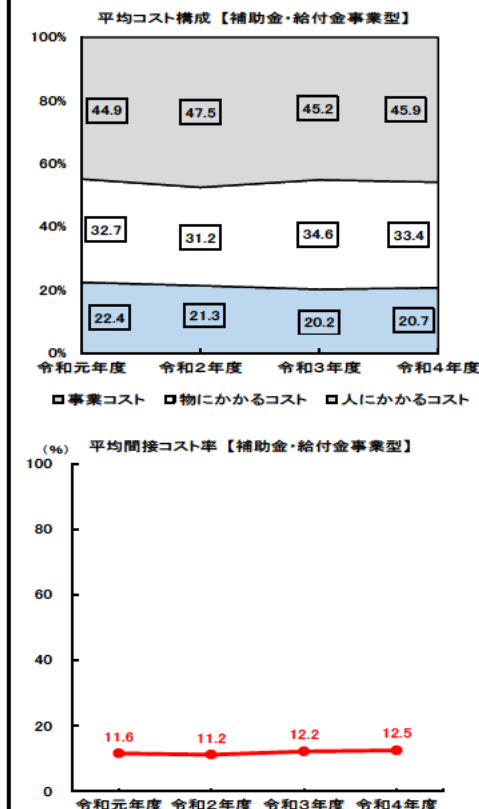
- ・民生品を活用した部品・コンポーネントの軌道上実証
- ・汎用バスの開発・実証
- ・衛星データ利用ソリューションの開発

3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業については、令和2年度以降、宇宙産業の促進を目指して開発支援の規模を拡大していく中で、補助事業数が増加したことに伴い、主に人にかかるコストが増加した結果、年々フルコストが増加しました。
- ・事業コスト(業務費用(人件費以外))の具体的な内容は、民間事業者等におけるウェブ制作・保守費、PCLレンタル費等です。

【経済産業省】燃料電池自動車の普及促進に 向けた水素ステーション整備事業

1. 事業の概要[概要HP: https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/pr/en/shoshin_taka_05.pdf]

燃料電池自動車(FCV)等の普及に不可欠な水素ステーションの整備を進めるため、水素ステーションの整備者に対し当該設備費用の一部を補助します。

また、FCV等の普及拡大や新規事業者の水素供給ビジネスへの参入促進を図るため、水素ステーションを活用した普及啓発活動やFCVユーザーの情報の収集・共有等、FCV等の需要を喚起するための活動に必要な費用の一部を補助します。

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 19.3億円(44.4億円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 2.7億円(3.7億円)

うち国におけるフルコスト 1.4億円(1.8億円) うち(一社)次世代自動車振興センター

におけるフルコスト 1.2億円(1.9億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.1億円(0.1億円)	業務費用(人件費)	0.9億円(1.5億円)
物にかかるコスト	0.1億円(0.2億円)	業務費用(人件費以外)	0.3億円(0.3億円)
庁舎等(減価償却費)	1.2億円(1.5億円)	減価償却相当額	－億円(－億円)
事業コスト	－億円(－億円)	減損損失相当額	－億円(－億円)

間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 13.9%(8.5%)

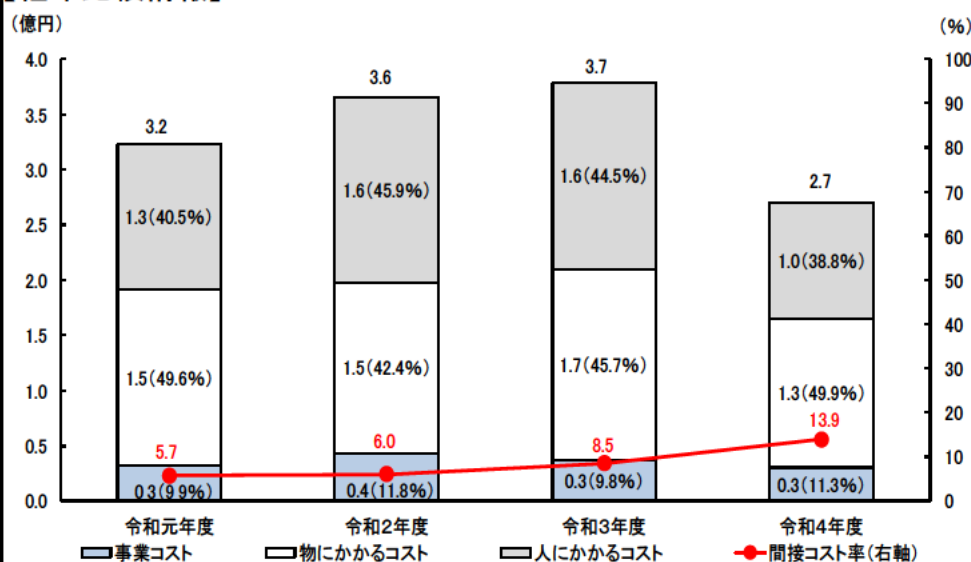
補助事業数1件当たりコスト〈②÷③〉: 730.5万円(227.9万円)

(参考)単位〈③〉: 補助事業数 37件(166件)

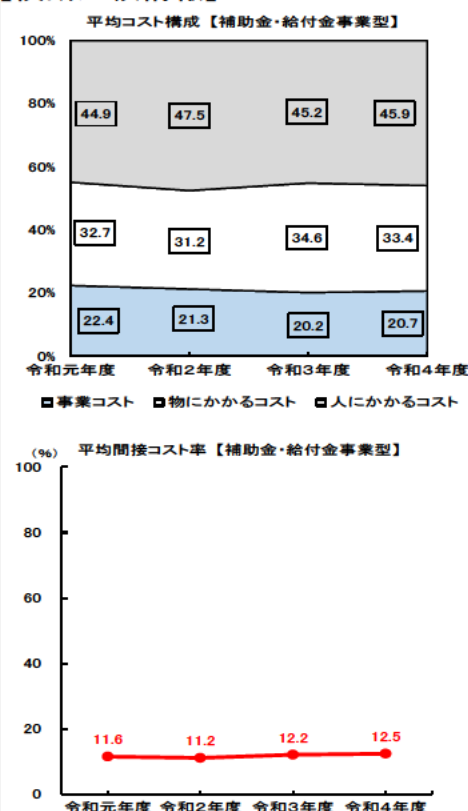


3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・令和3年度から令和4年度にかけては、補助対象件数の減少により、事業従事者数が減少したことに伴い、人にかかるコスト・物にかかるコストが減少した結果、フルコストも減少しました。
- ・事業コスト(業務費用(人件費以外))の具体的な内容は、一般社団法人次世代自動車振興センターにおける調査費・賃借料・システム運用費等です。

【経済産業省】中小企業知的財産活動支援補助事業 (海外知財訴訟保険事業)

1. 事業の概要[概要HP: https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_sosyou_hoken.html]

中小企業知的財産活動支援補助事業(海外知財訴訟保険事業)は、中小企業者等が海外において知的財産侵害を理由とする係争への対抗措置を取ることができるようにするため、日本商工会議所等の全国規模の中小企業等を会員とした団体を運営主体とし、知財訴訟費用を賄う海外知財訴訟費用保険制度について、加入者の掛金負担を補助し、保険への加入を促進するものです。

2. フルコストの内容

(): 前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 573万円(477万円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 885万円(1,126万円)

うち国におけるフルコスト 285万円(388万円) うち日本商工会議所、全国商工会連合会、
全国中小企業団体中央会におけるフルコスト 599万円(737万円)

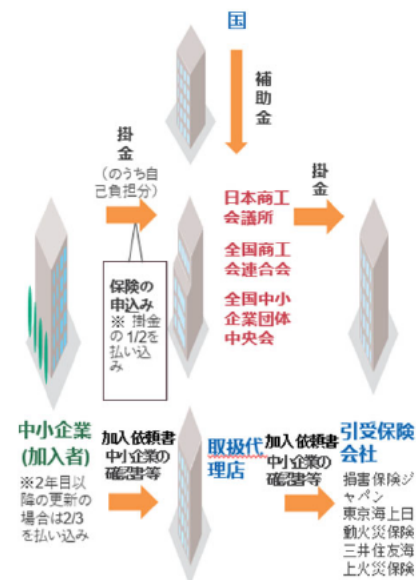
(内訳)

人にかかるコスト	203万円(274万円)	(内訳)	業務費用(人件費)	134万円(239万円)
物にかかるコスト	79万円(109万円)		業務費用(人件費以外)	464万円(498万円)
庁舎等(減価償却費)	3万円(4万円)		減価償却相当額	－万円(－万円)
事業コスト	－万円(－万円)		減損損失相当額	－万円(－万円)

間 接 コ ス ト 率 〈② ÷ ①〉: 154.5% (235.8%)

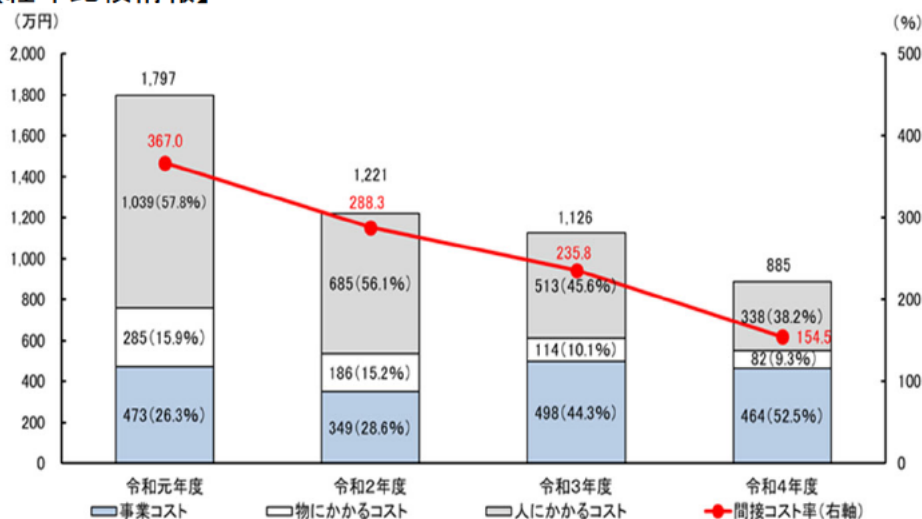
補助件数1件当たりコスト〈② ÷ ③〉: 23.9万円(30.4万円)

(参考)単位〈③〉: 補助件数 37件(37件)



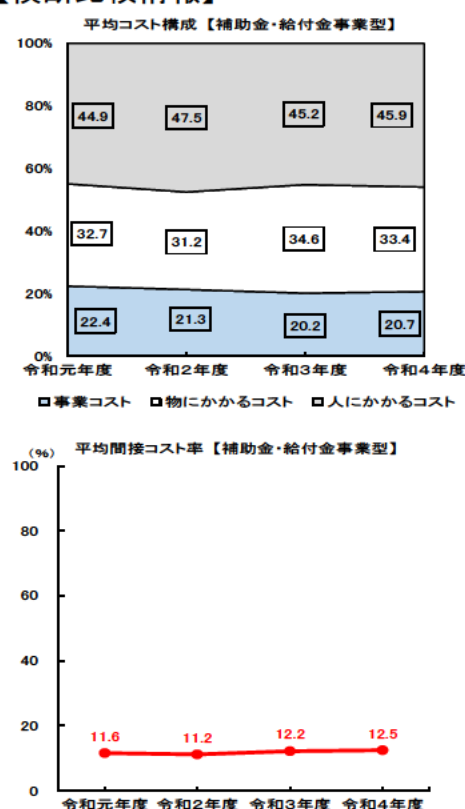
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(万円)	489	423	477	573
事業従事者数(人)	1.9	1.3	0.9	0.7
単位当たりコスト(円)	691,326	381,813	304,331	239,406
補助件数(件)	26	32	37	37

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・事業コストは、主に補助事業者における補助金の助成業務や本事業の制度普及のための周知・広報活動等の費用です。
- ・補助金の交付状況をふまえ、補助事業に従事する人数を見直したことにより、人にかかるコストが減少した結果、フルコストも年々減少となりました。
- ・令和元年度から令和3年度の物にかかるコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っている。

【経済産業省】事業承継・引継ぎ支援事業

1. 事業概要[概要HP:[chuki_06.pdf\(meti.go.jp\)](http://chuki_06.pdf(meti.go.jp))]

事業承継・引き継ぎ支援事業は、事業承継・引継ぎ後の設備投資や販路開拓、事業戦略等の経営革新にかかる費用、事業引継ぎ時の専門家活用費用、事業承継・引継ぎに伴う廃業費用等を支援する事業です

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 4.3億円(3.8億円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 2.7億円(3.5億円)

うち国におけるフルコスト 0.0億円(0.0億円)

うちデロイト・トーマツ・ファイナンシャル・
アドバイザリー合同会社におけるフルコスト
2.6億円(3.4億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)
減価償却相当額	－億円(－億円)
事業コスト	－億円(－億円)

(内訳)

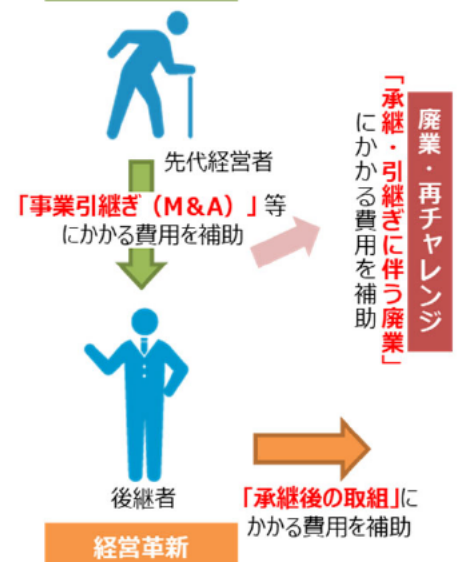
業務費用	2.6億円(3.4億円)
庁舎等(減価償却費)	－億円(－億円)
減損損失相当額	－億円(－億円)

間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 6 2 . 9 % (9 3 . 3 %)

補助事業数1件当たりコスト〈②÷③〉: 124.4万円(114.7万円)

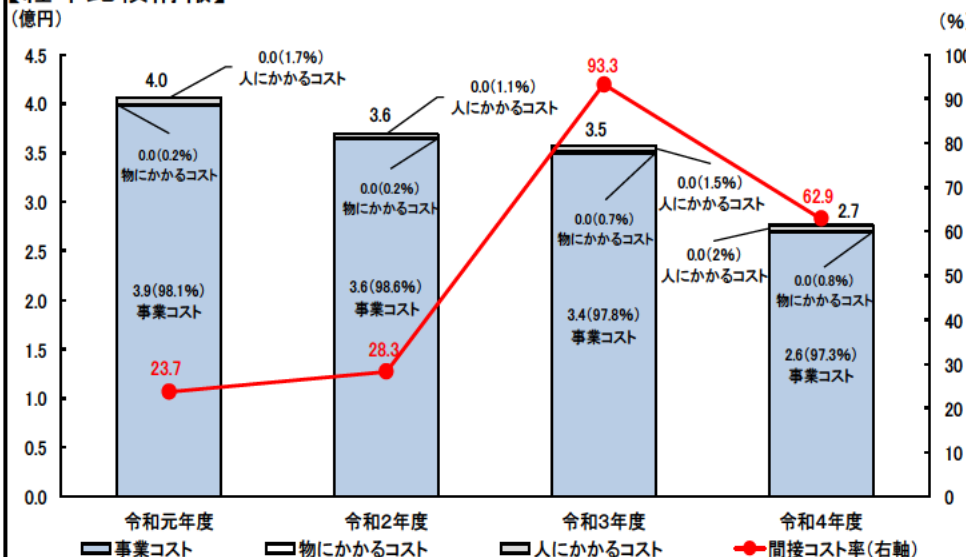
(参考)単位〈③〉:補助事業数 222件(311件)

専門家活用



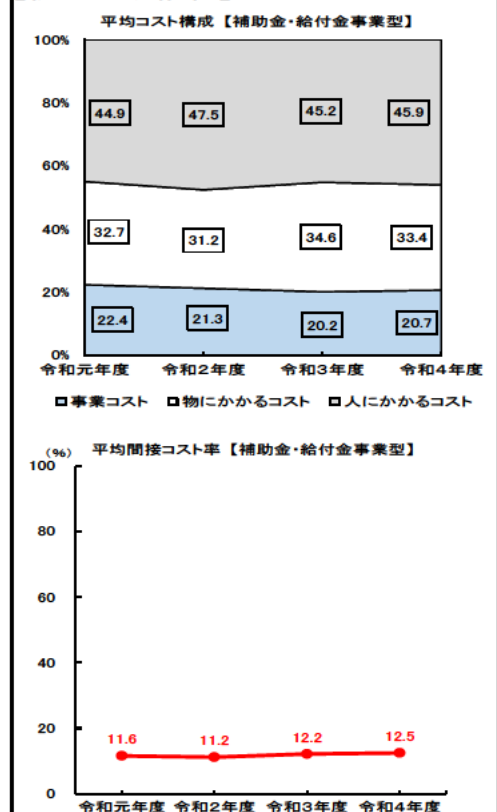
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	17.0	13.0	3.8	4.3
事業従事者数(人)	1.2	0.5	16.5	13.9
単位当たりコスト(円)	554,976	846,590	1,147,926	1,244,149
補助事業数(件)	732	436	311	222

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・令和2年度から令和3年度にかけては、資源配分額が大幅に減少したことに伴い、間接コスト率が大幅に増加しております。
- ・外部機関におけるフルコストについて、人件費と人件費以外に区分したコスト算出が出来ないため、業務費用の合計値を事業コストとしております。

【経済産業省】小規模事業者対策推進事業

1. 事業の概要[概要HP:[chuki_13.pdf\(meti.go.jp\)](http://chuki_13.pdf(meti.go.jp))]

全国団体等を通じ以下の取組を行う。

- ・商工会等が認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき実施する小規模事業者の経営分析、事業計画の策定、アフターコロナを見据えた需要開拓のための展示会出展
- ・DX化支援及び経営力再構築伴走支援モデルの体制整備などに要する経費を補助するものです。

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 29.6億円(25.4億円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 1.7億円(1.9億円)

うち国におけるフルコスト 0.0億円(0.0億円) うち全国商工会連合会及び日本商工会議所
におけるフルコスト 1.7億円(1.8億円)

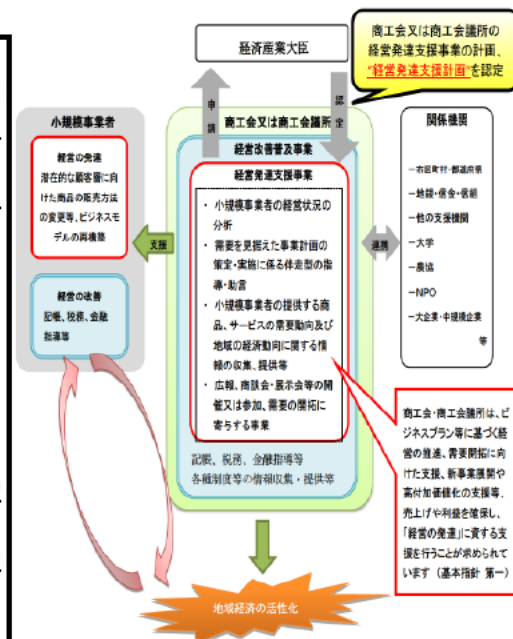
(内訳)

人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費)	0.1億円(0.1億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費以外)	1.5億円(1.6億円)
庁舎等(減価償却費)	-億円(-億円)	減価償却相当額	-億円(-億円)
事業コスト	-億円(-億円)	減損損失相当額	-億円(-億円)

間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 6.0% (7.5%)

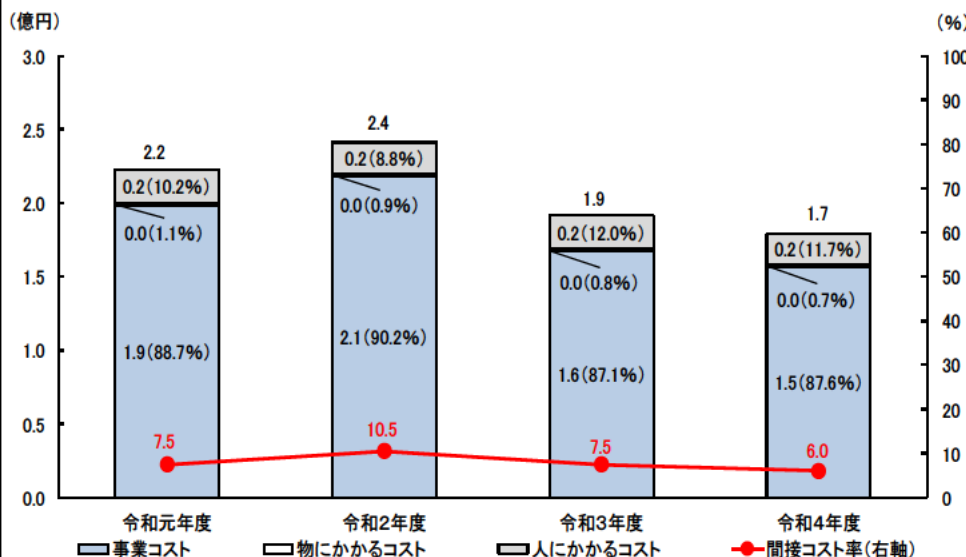
補助事業数1件当たりコスト〈② ÷ ③〉: 12.4万円(13.0万円)

(参考)単位〈③〉:補助事業数 1,432件(1,464件)



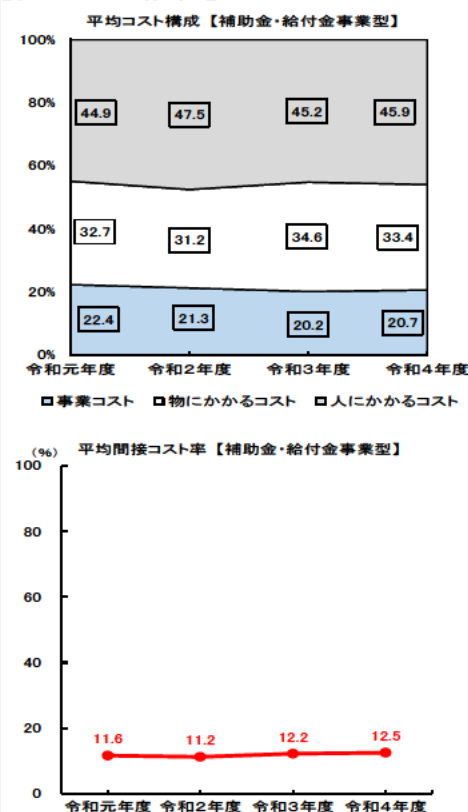
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	29.5	22.9	25.4	29.6
事業従事者数(人)	2.6	2.4	2.7	2.5
単位当たりコスト(円)	128,843	169,078	130,988	124,971
補助事業数(件)	1,730	1,429	1,464	1,432

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業は、商工会及び商工会議所が実施する経営改善のための支援事業を通じた小規模事業者の持続的発展の実現を目的とするものであり、事業規模や資源配分額に大幅な増減がなかったことから、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。
- ・事業コスト(業務費用(人件費以外))の具体的な内容は、全国商工連合会及び日本商工会議所における展示会出展経費等です。

受益者負担事業型

【経済産業省】計量士国家試験業務

1. 業務の概要[概要HP:https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun/techno_infra/20_keiryoushi.html#1]

計量士国家試験は、計量士になろうとする者が計量士として必要な知識等を有するかどうか、計量法に基づき毎年一回(12月)、五肢択一式により試験を実施するものです。

計量士国家試験業務は、試験問題作成を行う計量士国家試験委員会の事務局運営、出願の受付、試験問題の印刷及び試験の実施等に係る業務を行うものです。

2. フルコストの内容

フルコスト〈①〉: 5,268万円(5,387万円)
():前年度

(内訳)

人にかかるコスト 677万円(685万円)
物にかかるコスト 347万円(457万円)
庁舎等(減価償却費) 37万円(39万円)
事業コスト 4,205万円(4,205万円)

自己収入比率〈②÷①〉: 78.3%(77.3%)

(参考)自己収入〈②〉 4,125万円(4,167万円)

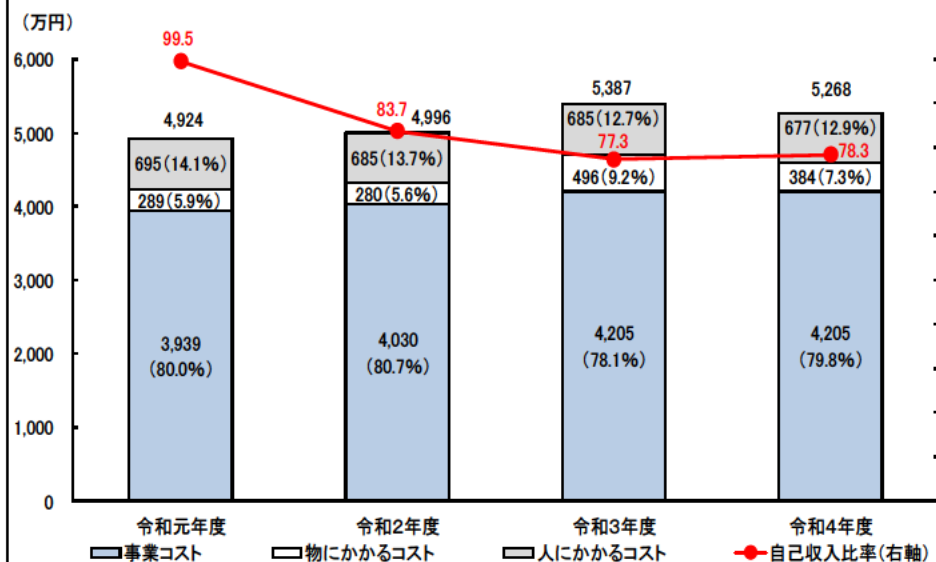
出願者数1人当たりコスト〈①÷③〉: 10,853円(10,988円)

(参考)単位〈③〉:出願者数 4,854人(4,903人)



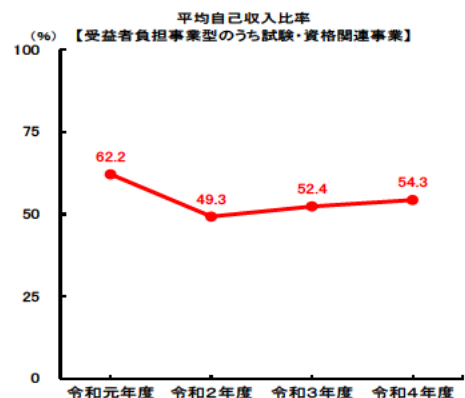
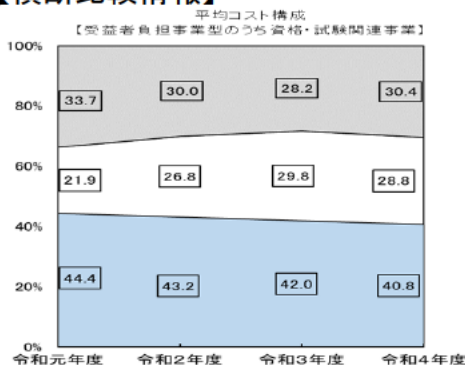
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	1.0	1.0	1.0	1.0
自己収入(円)	49,028,000	41,845,500	41,675,500	41,259,000
単位当たりコスト(円)	8,538	10,149	10,988	10,853
出願者数(人)	5,768	4,923	4,903	4,854

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本業務については、計量士試験を確実に実施するために、毎年度一定の事業規模が必要であり、出願者数もほぼ一定であることから、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
- ・事業コストは、試験会場の借り上げや試験監督員人件費等です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの
事業番号(2023-経産-22-0406)

【経済産業省】国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費 交付金事業(イノベーションスクール事業)

1. 事業の概要[概要HP:<https://unit.aist.go.jp/innhr/inn-s/ojt/index.html>]

イノベーションスクールは、イノベーション創出に貢献できる人材を育成することを目指し、博士号取得若手研究者や大学院生を産総研に受け入れ、特定の専門分野について科学的・技術的な知見を有しつつ、より広い視野を持ち、異なる分野の専門家と協力するコミュニケーション能力や協調性を有する人材を育成する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト①: 9,436万円(12,397万円) ():前年度

うち国におけるフルコスト 一万円(一万円)

(内訳)

人にかかるコスト 一万円(一万円)
物にかかるコスト 一万円(一万円)
庁舎等(減価償却費) 一万円(一万円)
事業コスト 一万円(一万円)

うち国立研究開発法人産業技術総合研究所
におけるフルコスト 9,436万円(12,397万円)

(内訳)

業務費用(人件費) 5,755万円(8,357万円)
業務費用(人件費以外) 3,625万円(3,998万円)
減価償却相当額 55万円(40万円)
減損損失相当額 0万円(0万円)

スクール生徒人数1人当たりコスト①÷②: 165.5万円(253.0万円)

(参考)単位②:スクール生徒人数 57人(49人)

【イノベーションスクール 事業の概要】



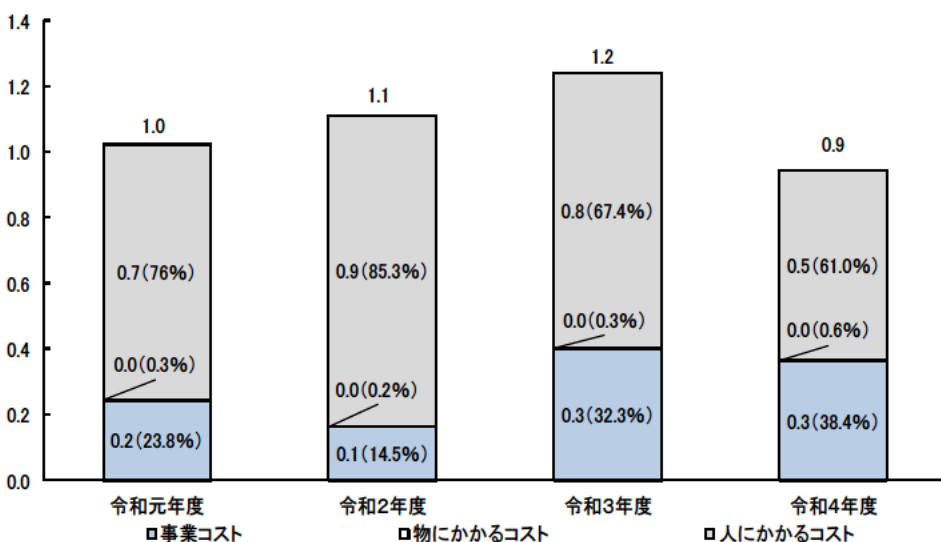
【講義・演習】



3. フルコストの推移

【経年比較情報】

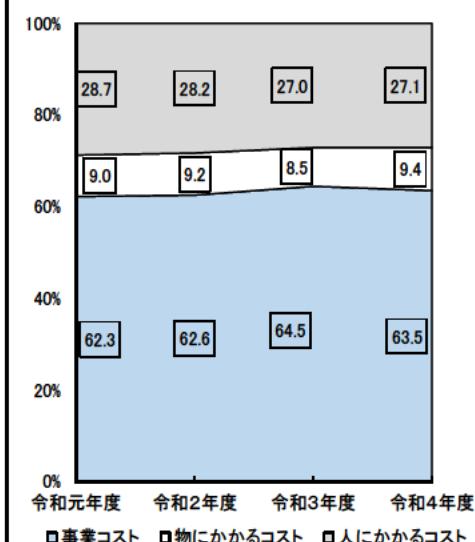
(億円)



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	4.8	6.6	5.7	6.2
単位当たりコスト(円)	2,275,755	2,923,120	2,530,009	1,655,454
スクール生徒人数(人)	45	38	49	57

【横断比較情報】

平均コスト構成【その他事業型】



4. 補足情報

- ・本事業のイノベーションスクールは、イノベーション創出に貢献できる人材の育成を目的としているものであり、生徒人数に大幅な増減がなかったため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
- ・業務費用(人件費以外)は、国立研究開発法人産業技術総合研究所が実施する研修に係る研究消耗品購入等に係る経費です。

【経済産業省】緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び 国家備蓄施設の管理委託事業(石油分)

1. 事業の概要[概要HP:https://www.jogmec.go.jp/library/stockpiling_oil_065.html]

緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託事業は、国家石油備蓄基地等に備蓄している国家備蓄石油を安全かつ効率的に管理し、危機発生時には機動的に国家備蓄石油の放出を行う事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト〈①〉: 457.5億円(442.3億円) ():前年度

うち国におけるフルコスト 451.6億円(436.6億円)		うち独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構におけるフルコスト 5.9億円(5.6億円)	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.1億円(0.1億円)	業務費用(人件費)	2.4億円(2.3億円)
物にかかるコスト	0.1億円(0.2億円)	業務費用(人件費以外)	1.4億円(1.4億円)
庁舎等(減価償却費)	1.5億円(1.9億円)	減価償却相当額	2.0億円(1.9億円)
事業コスト	449.7億円(434.2億円)	減損損失相当額	0.0億円(△0.0億円)

石油の備蓄の確保等に関する法律に基づき定める国家備蓄目標の
最低確保日数1日当たりコスト〈①÷②〉: 5.0億円(4.9億円)
(参考)単位〈②〉:石油の備蓄の確保等に関する法律に基づき定める国家備蓄目標の
最低確保日数 90日(90日)

主な保有資産:

工作物(雑工作物):	436.2億円
工作物(貯槽):	346.6億円

志布志国家石油備蓄基地

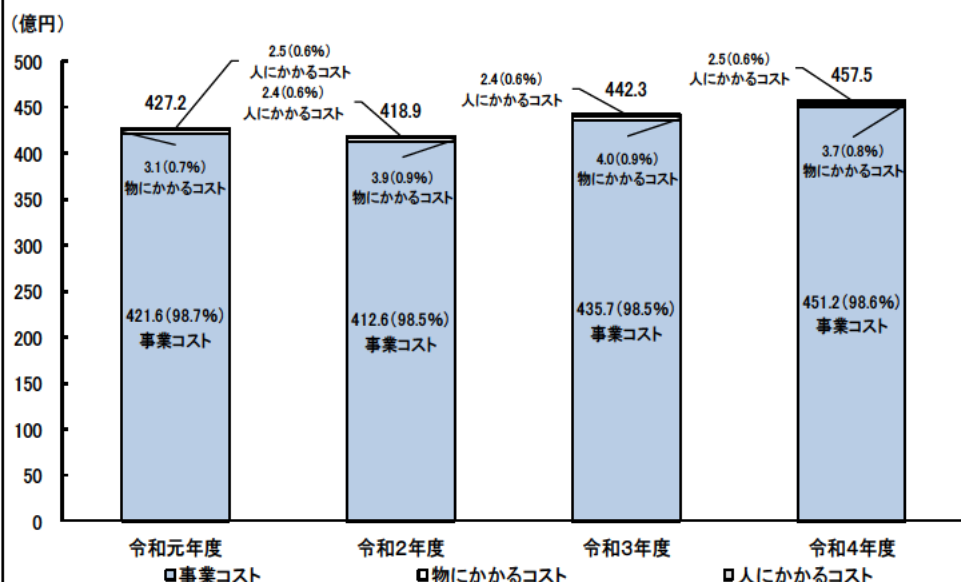


苫小牧東部国家石油備蓄基地



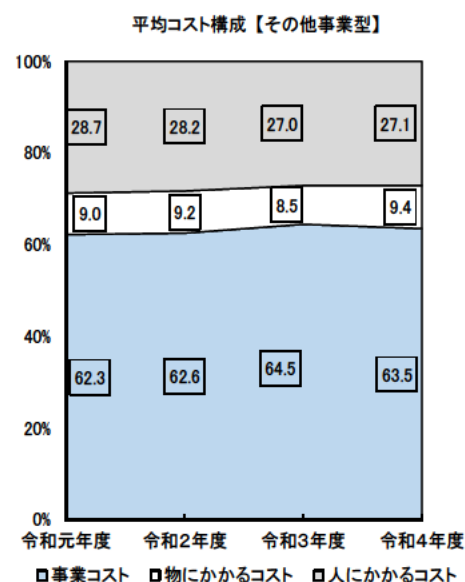
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	36.6	33.5	39.5	42.5
単位当たりコスト(円)	474,749,758	465,528,476	491,447,209	508,439,563
石油の備蓄の確保等に関する法律に基づき定める 国家備蓄目標の最低確保日数(日)	90	90	90	90

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業については、国家備蓄石油及び国家備蓄施設の安全かつ効率的な管理を目的に、毎年度一定規模の事業を実施したため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
- ・事業コストは、国家備蓄石油の管理(原油の品質管理、他基地への移送等)や、国家石油備蓄基地の管理(設備の点検・修繕、法定点検、放出訓練等)の経費です。

【経済産業省】独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費
交付金事業(中小企業倒産防止共済制度)

1. 事業の概要[概要HP:[経営セーフティ共済 | 経営セーフティ共済\(中小機構\)](https://smri.go.jp/)(smri.go.jp)]

本事業は、中小企業・小規模事業者が経営環境の変化に対し円滑に対応し、経営の安定が図られるようにするため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う連鎖倒産の防止のためのセーフティネットである中小企業倒産防止共済制度の確実な運営に必要な経費を交付するものです。

2. フルコストの内容

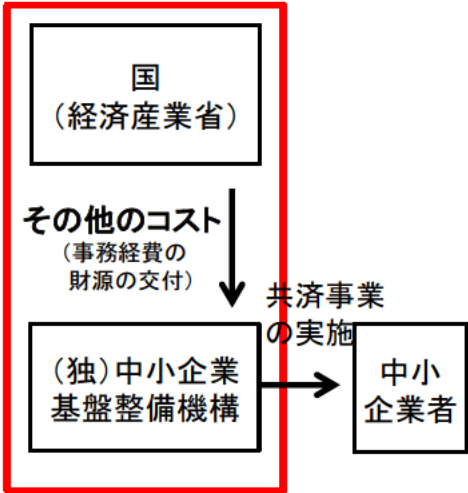
(): 前年度

フルコスト<①>: 16.6億円(17.7億円)			
うち国におけるフルコスト-億円(-億円) うち(独)中小企業基盤整備機構			
		におけるフルコスト 16.6億円(17.7億円)	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	-億円(-億円)	業務費用(人件費)	6.2億円(7.0億円)
物にかかるコスト	-億円(-億円)	業務費用(人件費以外)	10.3億円(10.6億円)
庁舎等(減価償却費)	-億円(-億円)	減価償却相当額	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	-億円(-億円)	減損損失相当額	-億円(-億円)

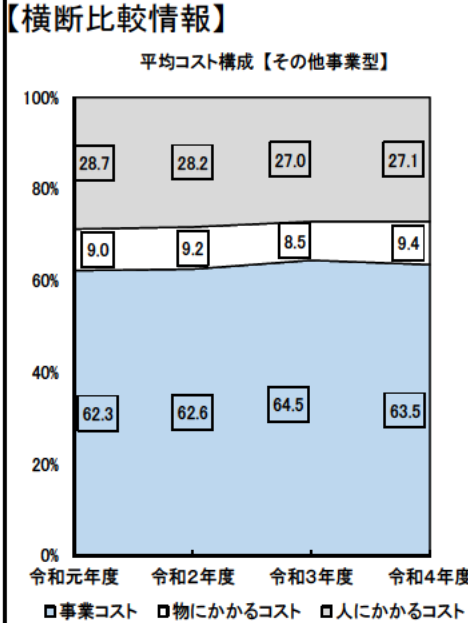
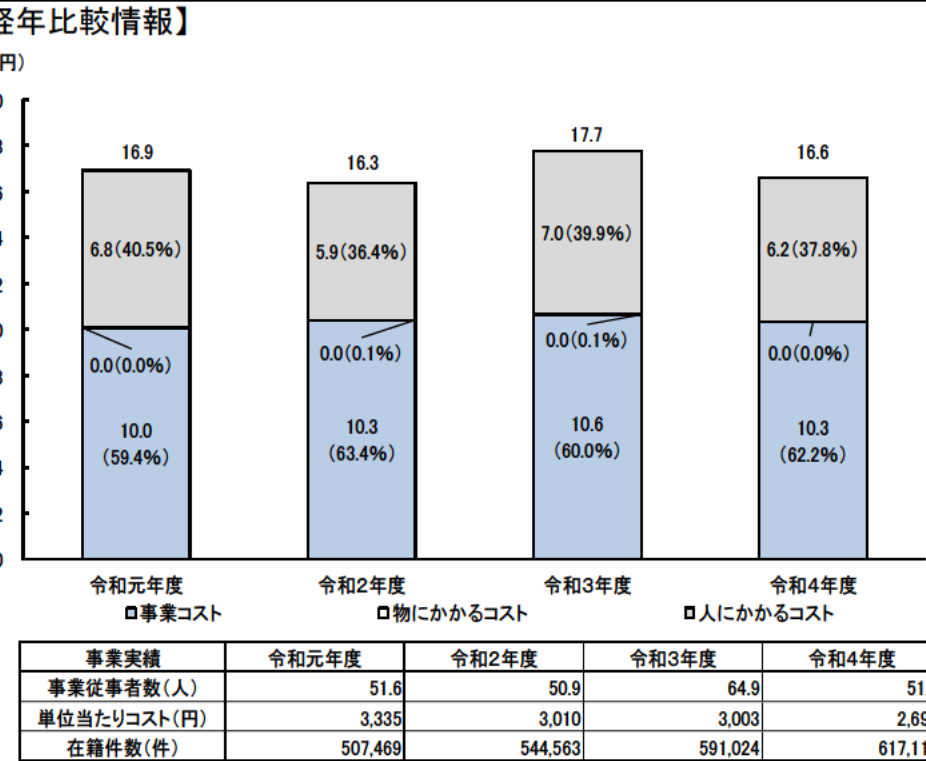
在籍件数1人当たりコスト<①÷②>: 2,695円(3,003円)

(参考)単位<②>: 在籍件数 61.7万件(59.1万件)

中小企業基盤整備機構運営費交付金事業
(中小企業倒産防止共済制度)の流れ



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、中小企業の連鎖倒産防止を目的に、毎年度一定規模の共済事業を実施したため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。

・業務費用(人件費以外)は、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における事務代行者(金融機関、支援機関等)への手数料等経費です。

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査(人事院)及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等(減価償却費)

庁舎等(減価償却費)についても、上記「2. 物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等(減価償却費)」を算出しております。

4. 事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分(補助金等の給付額)に要した事務費等のコスト(間接コスト)をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

6. 自己収入

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

7. 資源配分額

国から交付する補助金等で、国民等へ給付された最終的な金額を算出しております。

8. 経年比較情報

以下のコストを合計し、経年比較グラフでコスト構成を示しています。

・「人にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち人にかかるコスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費)の合計

・「物にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち物にかかるコスト及び庁舎等(減価償却費)並びに独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち減価償却相当額及び減損損失相当額の合計

・「事業コスト」

国におけるフルコストのうち事業コスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費以外)の合計

9. 横断比較情報

・「各年度の平均コスト構成」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型、受益者負担事業型、その他事業型の各類型】ごとにおけるコスト構成割合の平均を示したものです。

・「平均間接コスト率」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型】における間接コスト率(フルコスト/補助金等の給付額(資源配分額))の平均を示したものです。

・「平均自己収入比率」

各年度の事業類型【受益者負担事業型】における自己収入比率(自己収入/フルコスト)の平均を示したものです。

なお、いずれも最新のデータベースを基に計算しております。

[平均コスト構成の計算例]

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	事業コスト
A事業	20%	30%	50%
B事業	40%	25%	35%
C事業	30%	11%	59%
平均(※)	30% ((20%+40%+30%)/3)	22% ((30%+25%+11%)/3)	48% ((50%+35%+59%)/3)

[平均間接コスト率、平均自己収入比率の計算例]

	間接コスト率		自己収入比率
A事業	8.5%	A事業	78.6%
B事業	5.3%	B事業	33.3%
C事業	7.2%	C事業	63.9%
平均(※)	7% ((8.5%+5.3%+7.2%)/3)	平均(※)	58.6% ((78.6%+33.3%+63.9%)/3)

※平均=(事業類型ごとの各コストの割合等の合計)/(事業数)にて算出しております。

特記事項

1. 「フルコスト」の金額について

- ①1億円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
- ②1億円未満のものは「万円」単位で統一し、整数で表示。

2. 「単位当たりコスト」及び「主な保有資産」の金額について

- ①1,000万円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
- ②1,000万円未満10万円以上のものは「万円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
- ③10万円未満のものは、「円」単位で統一して表示(金額が1円未満となる場合は、便宜的に小数点以下を表示。)。

3. 表示金額未満は切捨てとしているため、合計等が一致しないことがあります。

4. 該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

問合せ先

経済産業省大臣官房会計課 決算担当 電話番号 03-3501-1617